T2R2 東京科学大学 リサーチリポジトリ
Science Tokyo Research Repository

論文 / 著書情報
Article / Book Information

題目(和文)	都市近郊農地の持続的な維持管理に向けた共同活動の現代的役割
Title(English)	
著者(和文)	坂村圭
Author(English)	Kei Sakamura
出典(和文)	学位:博士（工学）, 学位授与機関:東京工業大学, 報告番号:甲第10352号, 授与年月日:2016年9月20日, 学位の種別:課程博士, 審査員:中井 検裕,坂野 達郎,土肥 真人,真野 洋介,十代田 朗,星 勉
Citation(English)	Degree:, Conferring organization: Tokyo Institute of Technology, Report number:甲第10352号, Conferred date:2016/9/20, Degree Type:Course doctor, Examiner:,,,,,
学位種別(和文)	博士論文
Category(English)	Doctoral Thesis
種別(和文)	審査の要旨
Type(English)	Exam Summary

Powered by T2R2 (Science Tokyo Research Repository)

（博士課程）

論文審査の要旨及び審査員

報告番号	甲第　　号		学位申請者氏名		坂村　圭	
論文審査 審 査 員		氏　名	職　名		氏　名	職　名
	主査	中井　検裕	教授	審査員	十代田　朗	准教授
	審査員	坂野　達郎	教授		星　勉	外部
		真野　洋介	准教授			
		土肥　真人	准教授			

論文審査の要旨（2000 字程度）

本論文は、「都市近郊農地の持続的な維持管理に向けた共同活動の現代的役割」と題し、7 章から構成される。

第 1 章「はじめに」では、まず、成熟期の都市近郊農地の問題の根底は、農地が私的所有という恣意性の内に維持管理されているのにも関わらず、国土の持続的な保全・都市部の豊かな生活の実現のために、永続的な公益性の発揮を期待されているという矛盾にある、との問題意識から、新たな農地の維持管理活動として、私的所有権や個別的利益の枠を超えた共同組織による内発的な活動が、都市近郊農地の公益性を担保するために必要となるのではないかという研究仮説を提示している。この上で既存研究のレビューを行い、本研究の目的を、成熟期に都市周辺部の農業地域に求められる、都市農村ガバナンスのあり方を考察するとともに、この都市農村ガバナンスにおける共同活動の現代的役割を明示し、農家・市民団体・行政が関係構築を行う課題を分析することと述べている。

第 2 章「都市農業の土地利用計画上の位置づけと実態との比較」では、都市近郊部の土地利用計画制度の変遷を辿るとともに、都市計画や農業政策が都市近郊部の土地利用を計画的に規制・誘導できていない行政施策の実態を明らかにしている。また、この結果、都市近郊農地で持続的な農地の維持管理に対する課題が表出している状況を、主として埼玉県の統計データを用いて実証している。

第 3 章「農地の保全・活用に向けた行政施策とその課題」では、埼玉県の各種行政機関へのヒアリング調査と提供された資料の分析を通じて、都市近郊農地に対する行政施策の変遷とその影響を明らかにしている。農地流動化策としての「人・農地プラン」と「農地中間管理機構」、および農地の公有地化策を検証し、規制一辺倒の政策から、保全・活用に向けた方策へと転換しつつあるものの、基本的には市場原理に従った一律の施策しか講じられず、結果として都市近郊農地の保全・活用に対しては点的な効果しか発揮できていない現状を明らかにしている。

第 4 章「農家による農地維持管理の変遷とその意識」では、この章以降で研究の対象地とした埼玉県の見沼田んぼについて、歴史的変遷をまとめた後、その維持管理の変遷を現地調査・ヒアリング調査を通じて明らかにしている。18 軒の農家に対するヒアリング調査から意見構造図を作成し、1950 年以降の農家を中心とした農地維持管理の変遷の分析から、農家の個人化、地縁的共同体の衰退、現在の私的維持管理の限界などの経緯に加え、新たな農地の保全・活用に向けた活動に対して既存の土地利用規制が障害となっている現状を明らかにしている。

第 5 章「見沼田んぼにおける共同活動の生成と性質に見る特徴」では、見沼田んぼで活動する 9 市民団体へのヒアリング調査を通じて、まず、農家と市民団体の共同による農地維持管理活動は、環境・教育・福祉などの生産とは一線を画す基底をもつ市民の発意によって結成される団体が、農業という活動を通じてこの目的を達成する際に生じる活動であり、この結果、農家の手におえない小規模で生産性の低い農地の耕作が達成されると共に、農地の多面的機能の補完がなされている実態をまとめている。その上で、伝統的コモンズとの比較考察を行い、現代の都市近郊農地では、人間の活動である「労働」と、自然を意味する「土地」が局所的に「脱商品化」しており、社会的資本が触媒となることで実体的経済が再成立し、この実体的経済の下でコミュニケーション的了解に従った人間的基盤が形成され、地域資源の持続的な維持管理に向かう活動が発生していると解釈している。

第 6 章「持続可能な都市農村ガバナンスの条件」では、それまでの分析結果を総合し、成熟期の都市農村ガバナンスの望ましいあり方を提示している。ガバナンスにおける現代的共同活動の機能とは、地域と土地との関係性を一定の平衡状態に保ち、市場経済成立下に地域資源の実体的管理を達成するものと捉え、共同活動が成立することで、人々が相互連関の中に自己を見出し、場所や物、空間の維持や持続性に責任を持ちはじめ、地域という全体的な視点から自己と土地との関係性を再構築し、この結果、持続的な地域維持管理が達成されることを論証している。さらに、人口減少時代に突入し社

会環境が大きく変わった現在、都市計画・農業政策は「規制」ではなく、市民参画を前提とした「誘導」へと転換し、地域資源管理を市場原理から解放して、持続的な公益性の発揮を担保する土地利用へと誘導していく必要があると提言している。

第７章「結論」では、各章の結果を要約し、本論文の結論としている。

以上これを要するに、本論文は、人口減少社会を迎えたわが国の大都市近郊の土地利用に対して、行政・農家・市民団体による持続的維持管理の新たな方向性を示したもので、社会工学上貢献するところが大きい。よって博士（工学）に値するものと認める。

注意：「論文審査の要旨及び審査員」は、東工大リサーチリポジトリ（T2R2）にてインターネット公表されますので、公表可能な範囲の内容で作成してください。